SDG4 教育キャンペーン 2025 ファクトシート

持続可能な開発目標（SDGs）

2015 年 9 月、第 70 回国連総会において、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。教育については、目標 4 で、2030 年までにすべての子どもが質の高い就学前教育、初等教育、中等教育を受け、成人識字率を改善することを目標に掲げています。

教育分野の国際協力 NGO23 団体の連合体である「教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）」は、毎年 4 月に展開される「Global Action Week for Education」の実施時期にあわせ、目標 4 達成のための「SDG4 教育キャンペーン」を実施しています。同じ目的で実施されてきた「世界一大きな授業」キャンペーンが 2003 年に開始されて以来、延べ 58 万人以上が参加しています。

世界の教育の現状

- 世界の子どもの 2 億 5,100 万人が小中高校に通えていない。成人の 7 人に 1 人にあたる 7 億 5400 万人は、読み書きができない。そのうち、3 分の 2 は女性。
- 日本において、2023 年度小中学校に行っていない外国籍の子どもは約 1 万人。不登校の子どもは 34.6 万人。中学校を卒業していない成人が少なくとも 90 万人。

日本の教育と教育協力の現状－6 のポイント

1. 国内の教育課題：「子どもの権利」についての教育の拡充

- 「子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)」42 条では「条約の原則及び規定を成人及び児童のいずれにも広く知らせること」が締約国の義務の一つであるとしている。こども基本法第 15 条では「こども基本法と子どもの権利条約を国民へ周知し、これらの理解を得るよう努める」旨、定めている。
- 子どもの権利条約がどんな内容か知っていると回答した子どもは、小中高校生ともに 2 割未満、おとな世代は 3 割未満と、条約の中身が知られていない。

政党アンケート結果（2025 年 2 月 JNNE 実施／以下同じ）

Q：すべての子どもが生まれながらにして持っている「子どもの権利」について子ども自身が理解を深められるようにするため、学校教育および社会教育の中での教育・学習の機会や場をより充実させるべきだと考えますか？

A：はい（れいわ・国民民主・共産・立憲・公明・自民・維新）、どちらともいえない（なし）、いいえ（なし）

2. 国内の教育課題：子どもの意見表明・意思決定への参加の保障

- 「子どもの権利条約」の原則のひとつ「子どもの意見（意見表明権）の尊重」が、現行の「生徒指導提要」「こども基本法」「教育振興基本計画」「こども大綱」に明記された。
- 「子どもの意見表明権を知っているか」という質問に「聞いたことがあり、内容も知っている」と回答した子ども・若者世代は 26.1%で、子どもの権利条約の権利主体であるはずの子ども・若者世代自身が、自らに保障されている権利をあまり認知していないことがわかる。
- 理不尽な校則や不適切指導、いじめへの不適切な対応など、「学校現場における子どもの権利の侵害」は今なお見受けられる。

Q：「こども基本法」（2023 年 4 月施行）および「生徒指導提要」（2022 年改訂）において子どもの意見表明権が明記されているのだから、校則を含む学校運営に子どもの意見表明および意思決定への参加がしっかりと保障されるべきだと考えますか？

A：はい（れいわ・国民民主・共産・立憲・公明・自民・維新）、どちらともいえない（なし）、いいえ（なし）

3. 国内の教育課題：外国人の子どもの義務教育の保障

- 日本に住む外国人の人口は年々増え続けており、外国人の学齢期の子どもの人口も急増している。しかし、文部科学省は「外国人の子どもには、我が国の義務教育への就学義務はない」としている。
- 外国人の子どもへの就学支援に地域格差が生じていることなどから、外国人の子どものうち不就学、または不就学の可能性がある者は外国人の子どもの 5.7%にあたる約 8,600 人いる。

Q：**文部科学省は「外国籍の子の保護者に対する就学義務はない」としています。これを改め、外国籍の子にも義務教育を保障すべきだと考えますか？**
A：**はい**（れいわ・共産・立憲）、**どちらともいえない**（国民民主・公明・自民・維新）、**いいえ**（なし）

4. 国際的な教育課題に対する日本の支援：サハラ以南アフリカ諸国に対する基礎教育支援

- 貧困と紛争のため、サハラ以南アフリカ諸国は SDG4（教育目標）の達成が最も危ぶまれている国々である。たとえばニジェールでは 10 人のうち 6 人の子どもが学校に通えていない。
- サハラ以南アフリカ諸国は教育支出と同額の債務返済を強いられており、基礎教育分野（幼児・初等・前期中等・成人識字教育）の援助が不可欠。日本政府のサハラ以南諸国に対する基礎教育分野の援助額は年間 3,251 万ドル(約 48 億円、2021 年～2023 年度実績の平均）にすぎない。

Q：**今年 8 月に横浜で第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）が開かれるにあたり、SDG4 への貢献策として、日本政府はサハラ以南アフリカ諸国に対する基礎教育分野の援助の大幅な増額を表明すべきだと考えますか？**
A：**はい**（れいわ・共産・立憲・公明・維新）、**どちらともいえない**（国民民主・自民）、**いいえ**（なし）

5. 国際的な教育課題に対する日本の支援：危機下の教育支援の拡充

- 世界各地で発生している紛争、危機の影響を受けている初等・中等教育就学年齢の子どもたちの数は 2 億 3,400 万人にも上り、過去 3 年間で約 3,500 万人も増加したと推定されている。
- 学校や学びの場は、危機下において子どもたちが安心できる数少ない場所であり、子どもたちの未来のための場である。日本は 2023 年に初めて「教育を後回しにはできない基金（ECW）」への拠出を実現し、ウクライナ（2023 年）、ナイジェリア、ブルキナファソ、エチオピア（2024 年）への学習支援を表明した。ECW への拠出を含む危機的な状況における教育支援の拡充は、日本として教育の強みを生かしながら国際社会でのプレゼンスを高めることにもつながるともいえる。

Q：**世界各地で紛争が長期化し、自然災害が激甚化する中、日本政府は危機下の教育に特化した国連の基金である ECW への拠出を含め危機的状況における教育支援を拡充すべきだと考えますか？**
A：**はい**（れいわ・国民民主・共産・立憲・公明・自民・維新）、**どちらともいえない**（なし）、**いいえ**（なし）

6. 国際的な教育課題に対する日本の支援：「学校保護宣言」について

- 武力紛争が起きている国々でも、子どもたちは教育を受ける権利があるが、学校の軍事利用が子どもたちの教育へのアクセスを妨げている。
- 2015 年にオスロにて開かれた国際会議で「学校保護宣言」及び「武装紛争下で学校や大学を軍事目的使用から守るためのガイドライン」が発表され、120 か国以上の賛同を得ている。2025 年 1 月にはアメリカも賛同を表明し、G7 諸国で同宣言に賛同していない国は日本のみである。

Q：**紛争下の学校の軍事利用を禁止する「学校保護宣言」に日本も賛同すべきだと考えますか？**
A：**はい**（れいわ・国民民主・共産・立憲・維新）、**どちらともいえない**（公明）、**いいえ**（自民）

🖊 **政党アンケート結果に対する投票には全国 5,100 人の児童・生徒・学生・市民が参加しました** 📖